

『知識基盤社会』における教育と数式処理

西沢清子

日本数式処理学会会長

運営にかかわる新メンバーで2006年4月末より第8期のスタートを切りました。今期は創設15年目を迎える事になり、感慨深いものがあります。

学会を取り巻く社会情勢の変化に呼応し、どのように対処し、生き残り、発展・充実させるかの明確な戦略が問われています。すなわち学会が、人材育成と学術研究の両面において、本来の使命と役割をより積極的、効果的に果していくためには、今何をなすべきかを真剣に取り組みねばなりません。これに関して、今回会長をお引き受けするに当たって、創刊号を読み返しました。設立趣意書、及び初代会長一松先生の巻頭言は15年の歳月に耐え、今日でもそのまま通用する立派な内容であると再認識致しております。(JSSACのホームページのJssac Archivesで「数式処理」Vol.01~12の目次、また一部 full-paper が御覧頂けます。理事長はじめ編集委員の方々の御尽力で整備されつつあります。)

今期の運営の基本方針として会員数の増加等広報の充実、学会誌のあり方の検討を主として行いたいと思っています。以下に具体的に述べてみます。

2005年1月の中教審の「わが国の高等教育の将来像」には、21世紀は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として重要性をます、いわゆる『知識基盤社会』の時代であり、この知識基盤社会においての人材需要に対して各教育機関が、幅広い基礎的な教育を充実すること、柔軟に教育組織を改組すること、社会人の再教育を充実させること等により対応を図る事が基本であると述べられています。

一方18才人口約120万人規模の推移によるいわゆる大学全入時代での入試形態の多様化と初等・中等教育での新課程導入による学力低下により、既習知識の積み上げを要する理工系の大学教育ではリメディアル教育の必要性が生じています。

幸いにも数学では基本的な既習知識はある程度体系化されていますから、リメディアル教育の範囲は中学1年から高校3年までの連続的な知識体系の範囲ととらえられます。教育現場での取り組みは基よりですが、学会においても貢献できることがあるように思われます。1つには教育分科会の設置により教員の中・高・大連携を図り、中等教育担当者との交流を密にしたいと考えます。例えば道具としての数式処理を積極的に活用した「数式処理による理科、数学教育の取り組み」等は現在文科省、JSTが打ち出している施策「サイエンス・パートナー・プロジェクト」

(SPP) とリンクしやすいと思います。

また教育部門の立場から，学会誌のあり方も再考の必要性があります．研究論文ばかりでなく，教育現場からの道具としての数式処理を用いた実践的取り組みの紹介なども必要になります．

また若手の人材育成という視点から，2005 年度から始めた奨励賞は本年は 3 件が決まり，いずれもレベルの高い研究でした．今後は，教育部門の試み等も受賞対象にするという方向性も必要かと思えます．

「数式処理」は数学の 1 分野ではなく，情報科学の総合的基礎技術であります，多分に数学よりの立場からの意見を述べました．

いずれにせよ，日本数式処理学会の発展は，若い会員の活動に委ねられていますから，そのための情報，場の提供が第 1 の使命です．